

世代特性から見た生活行動と生活時間の 関連性についての実証分析

中央大学経済学部
伊藤伸介

概 要

本稿の目的は、「社会生活基本調査」を用いて、世代特性の観点から見た生活行動・生活時間の特徴を明らかにすることである。本稿では、「社会生活基本調査」の個票データをもとに、若年層だけでなく壮年層や中高年層も焦点を当て、生活行動と生活時間の関連性について実証分析を行った。具体的には、「平成23年社会生活基本調査」の生活行動編と生活時間編をリンクした上で、若年層だけでなく、中高年層や老年層においても趣味・娯楽活動と生活行動に関するマイクロデータ分析を行った。その結果、①「睡眠時間」が標準よりも短い場合、趣味・娯楽の活動頻度にマイナスの影響があること、②世代によっては、1人での一次活動や1人でのテレビ・ラジオ・新聞・雑誌時間が趣味・娯楽活動に対して有意な影響があること、③希望する就業時間によっては趣味・娯楽活動にマイナスの影響があることから、生活の質と趣味・娯楽活動との間に関連性があることがわかった。

I. はじめに

わが国における長期的な景気拡大によって、近年の若年無業者数については減少傾向が顕著に見られる。例えば、総務省統計局「労働力調査」に基づいた厚生労働省「平成29年版 労働経済白書」の推定結果によれば、若年無業者¹の数は2002年から2012年に至るまで60万人前後で推移していたが、その後、若年無業者数は低下しており、最近の2016年のデータでは、若年無業者数は、57万人となっている。また、若年層に該当する15～39歳の完全失業率の推移を見ていくと、リーマンショックが発生した直後については、完全失業率が急激に上昇したものの、その後は、傾向的に低下していることが明らかになっている。

1 『労働経済白書』における「若年無業者」の定義は、「15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者」となっている。

このように若年の雇用状況について改善が見られるものの、わが国においては、若年の不安定就業者層や無業者層における社会的な孤立の可能性が議論されてきた。そして、堀(2004)、本田・堀田(2006)、宮本(2012)等によって、社会的なネットワークの形成の必要性が指摘されてきた。

若年の就業状況が、積極的な社会生活行動や能動的な社会的なネットワークの形成に影響を及ぼすと考えられることから、若者の社会的孤立の実態を明らかにするためには、若年の就業と社会生活行動の様相を実証的に捉えることが求められる。

わが国における若年の不安定就業化や無業化は、学習・研究活動、ボランティア活動に関する社会生活行動の積極性の有無によって異なっており、そのことが趣味・娯楽活動等の生活行動に影響を及ぼすことが、公的統計のマイクロデータを用いて明らかになってきた(伊藤(2008, 2010)、Ito(2013)、玄田・高橋(2013)等)。

また、若年層における家庭環境が若年の就業行動と社会生活状況に影響を及ぼすことも考えられる。例えば、伊藤(2015)は、2006年の「社会生活基本調査」の匿名データを用いて、核家族世帯で両親と同居する子供を対象に、親の属性²が同居する子供の就業と社会生活行動に与える影響を明らかにした。具体的には、親の学歴、就業状況、趣味・娯楽活動といった属性を追加的に設定した上で、親の属性と同居する子供の就業や生活行動との関連性を追究した³。世帯収入をコントロールしたとしても、親の学歴が高いほど、同居する個人の就業状況や正規雇用状況にマイナスに有意であることが確認されている。また、若年無業者層において積極的な趣味・娯楽活動を行っている無業者が高い就業希望意

2 親の属性は、「社会生活基本調査」の調査事項として直接的には含まれていないが、「世帯構成」や「世帯主との続き柄」等の調査事項を用いて、「世帯主との続き柄」が子であるレコード群に世帯主(男性)の学歴と世帯主の配偶者(女性)の属性を追加的に設定することによって、父親や母親の属性をそれぞれ作成することが可能である。就業構造基本調査や全国消費実態調査等、世帯を調査単位とする統計調査については、マイクロデータのレコード上でこのような処理が可能になっている。なお、就業構造基本調査のマイクロデータによる分析例については、伊藤(2008)や伊藤(2016)、全国消費実態調査のマイクロデータにおける事例に関しては、Ito and Dejima(2016)等をそれぞれ参照されたい。

3 社会生活基本調査を含むわが国の世帯・人口系の統計調査については、世帯が調査単位になっていることから、親の属性からの視点に立って実証分析を行おうとすると調査客体として含まれる同居する親子に分析の対象が限定される。このことは、例えば、社会生活基本調査のマイクロデータを用いて、若年の就業状況や生活行動の実態を親の属性との関連で明らかにしようとする場合には、若年層全体ではなく、親と同居する若年者についてののみ就業状況と生活行動を分析することが可能であることを意味している。このことから、分析の対象に関しては、セレクションバイアスが生じている可能性も考えられる。

それに対して、同居する親子に分析の対象を限定する場合であっても、公的統計のマイクロデータを用いて、親の属性が若年者の生活行動や就業状態に及ぼす影響を検証することは可能である。わが国においても、証拠に基づく政策立案(Evidence Based Policy Making=EBPM)の必要性が社会的にも注目されているが、こうした家庭環境の観点から見た実証研究の成果も、社会的孤立といった政策的な課題を検討するための参考資料となることが期待される。こうした点を踏まえると、サンプルが限定される等の分析上の制約はあるものの、公的統計マイクロデータをもとに親の属性を含む家庭環境の視点に立った実証研究を行うことは、有意義だと考えられる。

識を持つ傾向にあることが実証的に確認されているが、伊藤（2015）においては、趣味・娯楽の頻度について算出されたスコアを用いて、核家族世帯に含まれる親の趣味・娯楽活動が同居する無業者の子供の就業意識に及ぼす影響についても検証している。その結果、核家族世帯で同居する子供の父親が趣味・娯楽活動に積極的な場合、子供の求職活動にマイナスの影響を与える可能性があることがわかっている。

ところで、就業行動と社会生活状況との関連性は、若年層だけでなく、壮年層や中年層といった世代によって異なる様相を呈している可能性がある。例えば、中高年の非正規就業者層や無業者層においても趣味・娯楽行動については多様性が見られる。こうした世代の観点から就業行動と社会生活状況との関連性を実証的に把握することは、様々な世代において「生活の質」を捉える上でも意味があると思われる。

そこで、本稿は、「社会生活基本調査」の個票データを用いて、世代特性の観点から見た生活行動と生活時間の関連性を明らかにする。具体的には、本稿では、伊藤（2015）の研究成果を踏まえながら、様々な世代における生活行動や生活時間の観点から見た「生活の質」を捉えることを目指している⁴。

II. 使用するデータ

本研究で使用するデータは、「平成23年社会生活基本調査」（生活行動編、生活時間編）の個票データ（調査票情報）である。社会生活基本調査は、性別、年齢、ふだんの就業状態や個人収入といった個々人の社会経済的属性だけでなく、生活行動の種類別における活動の程度や様々な生活行動に関する時間配分状況を把握することができる。そこで、本稿では、社会人口的属性や就業上の属性をもとに若年層、壮年層、中・高年層の類型化を行った上で、「学習・研究」、「ボランティア活動」、「趣味・娯楽」といった生活行動に関する調査事項を用いて分析を行う。

平成23年の「社会生活基本調査」では、生活行動編の個票データには178,444レコードが、生活時間編の個票データには351,515レコードがそれぞれ含まれている。これらのレコードについては、都道府県番号、市区町村番号、調査区番号、世帯番号によってリンケージを行うことが可能である。

本研究では、生活行動編と生活時間編のリンクデータを作成するために、生活時間編の中で、調査日が土曜日と日曜日の2日間に該当するレコードを選別し、生活行動編のレ

4 生活時間の視点から「生活の質」を捉えようとする生活時間研究は、わが国では矢野によって先駆的な研究が行われた（矢野（1995）、矢野（2006））。

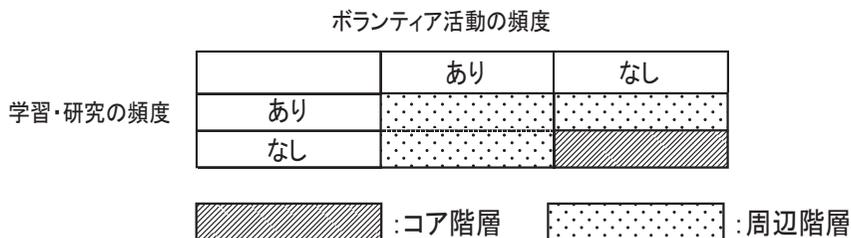
コードとリンクした上で、調査日が土曜日のレコードと日曜日のレコードをプールした。

本研究においては、これらの生活行動編と生活時間編のリンクデータを用いて、個々人の就業と生活行動に関する実証分析を行うことにしたい。

Ⅲ. 若年の就業と生活行動に関する実証研究について

これまで、「社会生活基本調査」のマイクロデータを用いて、主に若者の就業と生活行動との関係に焦点を当てた実証研究が進められてきた。伊藤・勝浦（2012）、Ito（2013）、伊藤（2015）は、「平成18年社会生活基本調査」の匿名データや個票データに基づいて、家庭環境から見た若年の就業行動と社会生活状況について実証分析を行った。これらの実証研究の特徴については、つぎの3点を指摘することができる。

第1は、「若年フリーター層」と「若年無業者層」を設定したことである。本研究では、社会生活行動の積極性に着目し、「コア階層」と「周辺階層」（図1）の設定をした上で、社会生活行動の積極性と趣味・娯楽活動との関連について実証分析を行っている。伊藤・勝浦（2012）は、『平成21年版労働経済白書』に基づいて、「若年フリーター層」を年齢が15～34歳であり、男女のいずれも卒業者で「配偶者なし」の者とし、雇用形態が「パート」か「アルバイト」である者を示している。また、「若年無業者層」についても、『平成23年版労働経済白書』をもとに、15～34歳の無業者で、家事も通学もしていない「その他」の卒業者と定義している。それに対して、「若年正規雇用者層」は、伊藤・勝浦（2012）で「15～34歳の配偶者なしである正規の職員・従業員」と定義されている。そして、伊藤・勝浦（2012）では、これらの層のおのおのについて、「社会生活基本調査」で捕捉される「ボランティア活動の頻度」と「学習・研究の頻度」をもとに、1年間に学習・研究活動とボランティア活動のいずれの活動も行っていない者をコア階層、学習・研究活動とボランティア活動の少なくともいずれかの活動も行っている者を周辺階層と定義



出所 伊藤・勝浦（2012, 15頁）

図1 コア階層と周辺階層との関係

している。

第2は、趣味・娯楽活動についてスコア化を行ったことである。伊藤・勝浦（2012）では、多趣味の程度と特定の趣味・娯楽の頻度の観点から、以下の2種類の趣味・娯楽活動のスコアの計測を行っている。

- ① 「趣味・娯楽あり」を1, 「趣味・娯楽なし」を0とした上で、趣味・娯楽活動にすべての項目に関するスコアの総計を算出する（以下「スコア1 (SYUMSCORE)」と呼称）。このスコアは、多趣味の程度の把握を指向している。
- ② 趣味・娯楽活動において「しなかった」を0, 「年に1~9日」を1, 「年10~19日」を2, 「年20~39日」を3, 「年40~99日」を4, 「年100~199日」を5, 「年200日以上」を6とした上で、趣味・娯楽活動にすべての項目に関するスコアの総計を算出する（以下「スコア2 (SYUMSCORES)」と呼称）。このスコアは、特定の趣味・娯楽に関する頻度を考慮したものと言える。

第3は、先述のように、親の属性が同居する子供の社会経済的な行動に及ぼす影響について、ミクロレベルの定量的な把握を行ったことである。本研究では、核家族世帯を対象に親の学歴や趣味・娯楽活動等の親の属性が同居する子の就業行動や趣味・娯楽活動、就業希望意識に及ぼす影響を分析している。

これらの実証研究に基づいて、平成23年の「社会生活基本調査」についても確認することにしたい。本研究では、「平成23年社会生活基本調査」を用いて、15~34歳の若年層だけでなく、35~49歳の壮年層、50~64歳の中高年層についても同様に「パート・アルバイト層」、「無業者層」と「正規雇用者層」を設定した。なお、本研究では、壮年層と中高年層については「フリーター層」ではなく、「パート・アルバイト層」と呼称している。

図2-1~図2-4はそれぞれ、若年層でフリーターであるコア階層（以下「若年コアフリーター層」）、若年層でフリーターである周辺階層（以下「若年周辺フリーター層」）、若年無業者であるコア階層（以下「若年コア無業者層」）、若年無業者である周辺階層（以下「若年周辺無業者層」）におけるスコア1の分布を示したものである。若年層においては、フリーター層と無業者層のいずれにおいても、全般的にコア階層よりも周辺階層におけるスコア1の数がより大きくなっており、分布のピークが右になっている。このことから周辺階層のほうが多趣味になる傾向にあることが確認できる。つぎに、図3-1~図3-3はそれぞれ、壮年層でパート・アルバイトであるコア階層（以下、「壮年コアパート・アルバイト層」）、壮年層でパート・アルバイトである周辺階層（以下、「壮年周辺パート・アルバイト層」）、壮年層で無業者であるコア階層（以下「壮年コア無業者層」）を示している。さらに、図4-1~図4-3は、中高年層でパート・アルバイトであるコア階層（以下、「中高年コアパート・アル

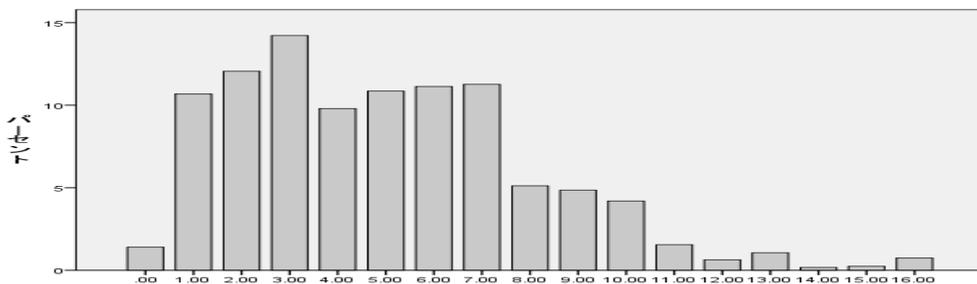


図 2-1 スコア 1 の分布, 若年コアフリーター層

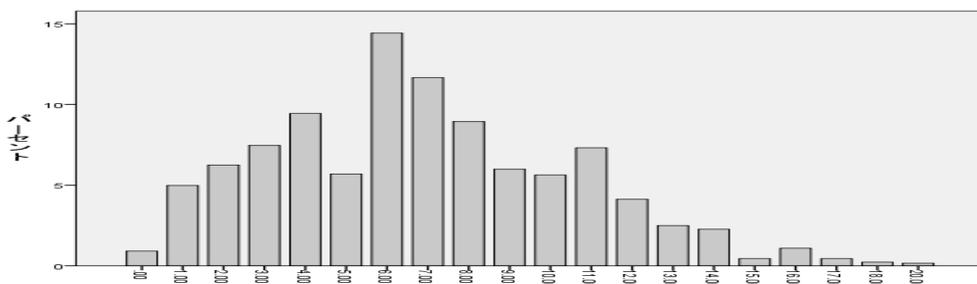


図 2-2 スコア 1 の分布, 若年周辺フリーター層

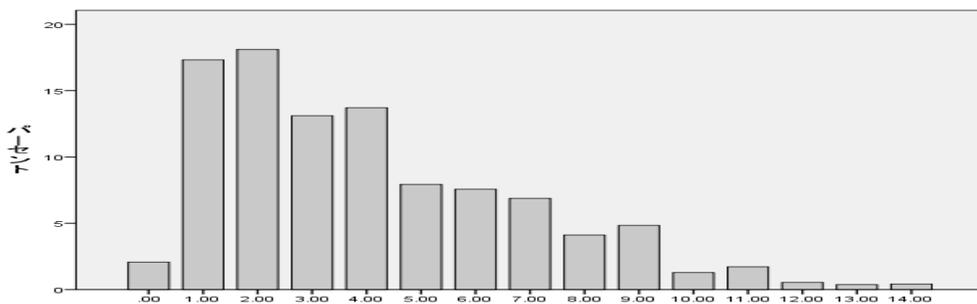


図 2-3 スコア 1 の分布 若年コア無業者層

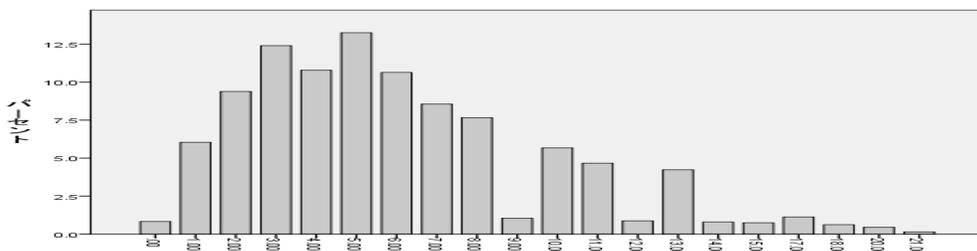


図 2-4 スコア 1 の分布 若年周辺無業者層

注 図 2-1～図 2-4 は「平成 23 年社会生活基本調査」の個票データを用いて作成した。

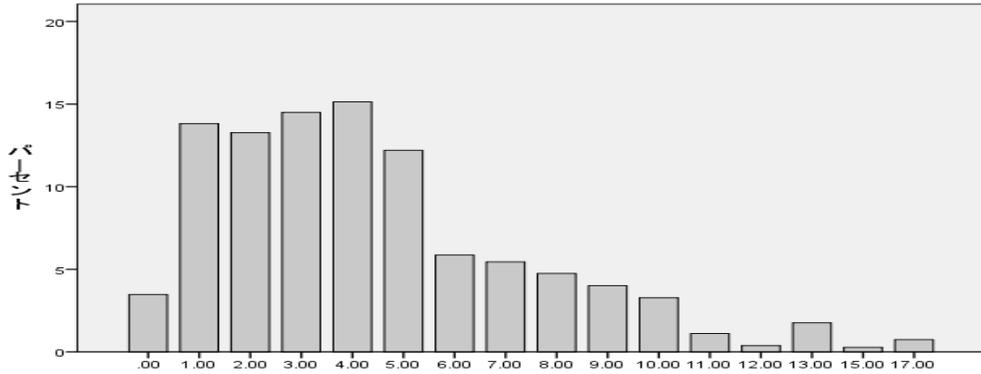


図 3-1 スコア 1 の分布, 壮年コアパート・アルバイト層

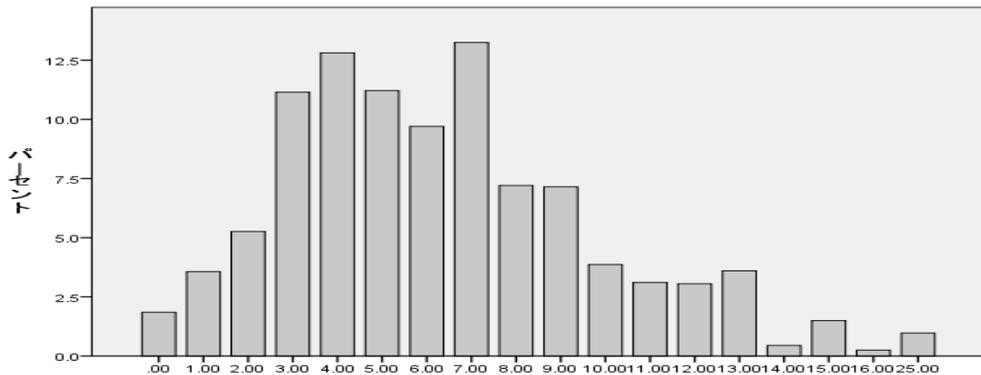


図 3-2 スコア 1 の分布, 壮年周辺パート・アルバイト層

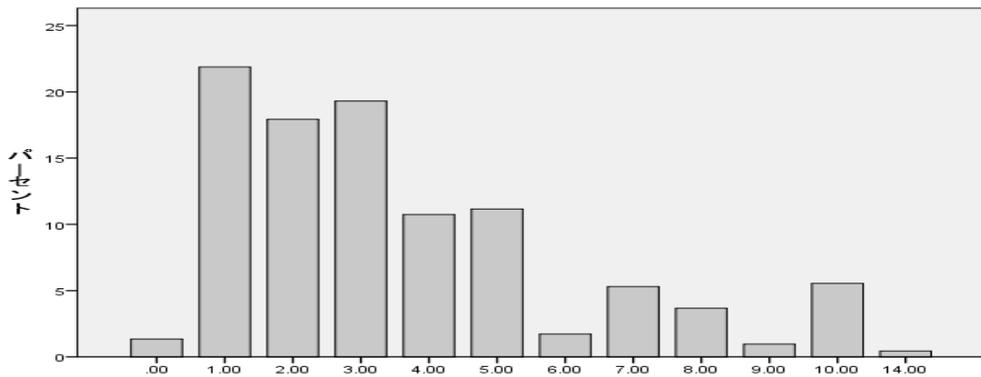


図 3-3 スコア 1 の分布, 壮年コア無業者層

注 図 3-1～図 3-3 は「平成 23 年社会生活基本調査」の個票データを用いて作成した。

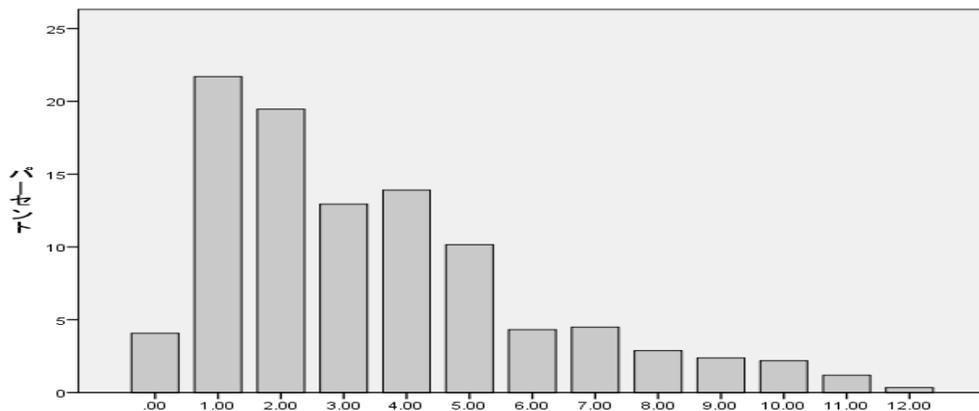


図 4-1 スコア 1 の分布, 中高年コアパート・アルバイト層

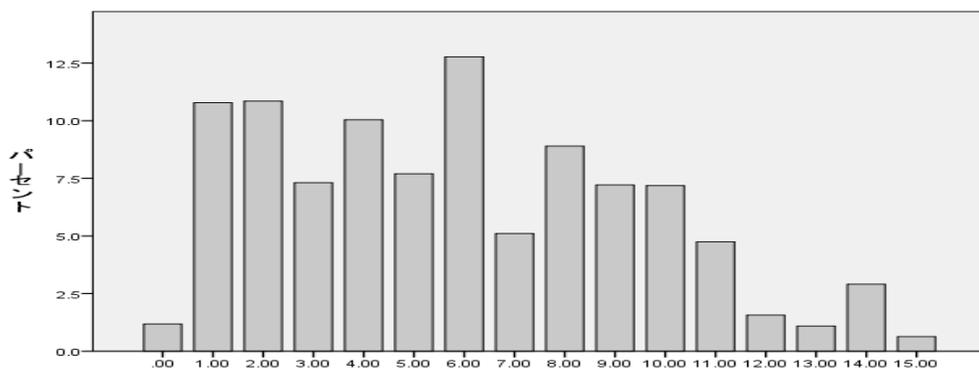


図 4-2 スコア 1 の分布 中高年周辺パート・アルバイト層

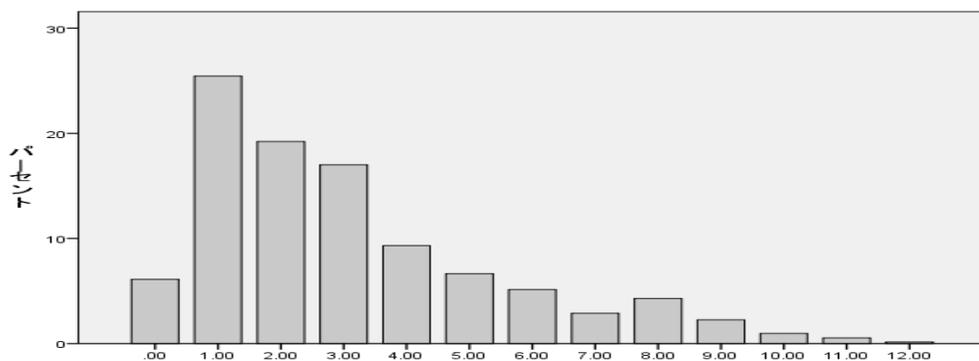


図 4-3 スコア 1 の分布 中高年コア無業者層

注 図 4-1～図 4-3 は「平成 23 年社会生活基本調査」の個票データを用いて作成した。

バイト層」)、中高年層でパート・アルバイトである周辺階層(以下、「中高年周辺パート・アルバイト層」)、中高年層で無業者であるコア階層(以下「中高年コア無業者層」)を示している。パート・アルバイト層に着目すると、若年のフリーター層と比較して、壮年層において全般的に分布における右の裾野が広がっていることから、多趣味の傾向が強まっていることがわかる。それに対して、中高年パート・アルバイト層になると趣味の数が減少傾向にあることが確認できる。さらに、コア階層において、パート・アルバイト層と無業者層を比較すると、若年層と壮年層においては、無業者層について相対的に趣味が少ないことがわかるが、中高年層の場合、パート・アルバイト層と無業者層のいずれも、スコアが1となっている比率が最も高くなっている。このことは、中高年層において趣味・娯楽に割く時間が限られており、1つの趣味・娯楽に特化している状況を示唆している。

IV. 世代特性の観点から見た生活行動と生活時間の関係についての実証分析

本節では、世代特性の観点から生活行動と生活時間の関連性に関するマイクロデータ分析を行う。本分析では、①若年層、壮年層と中高年層における生活時間と趣味・娯楽の活動頻度との関係を明らかにし、②「希望する1週間の就業時間」や「健康状態」といった「生活の質」に関わる項目と生活時間との関連性を追究する。

本研究では、①若年層(15~34歳)、②壮年層(35~49歳)と中高年層(50~64歳)を対象に、「フリーター層」、「無業者」と「正規雇用者層」について、趣味・娯楽活動のスコア(スコア2)を被説明変数とする2つのモデルを用いて重回帰分析を行った。本分析で設定した〔モデル1〕と〔モデル2〕は以下のとおりである。

〔モデル1〕

趣味・娯楽活動のスコア = f (年齢ダミー, 性別ダミー, 学歴ダミー, 世帯の年間収入ダミー, 住居の種類ダミー, 学習・研究活動のスコア, ボランティア活動のスコア, 就業状態ダミー, 睡眠時間ダミー, 睡眠時間を除く1次活動の時間ダミー(1人), 健康状態ダミー, 希望する一週間の就業時間ダミー, 地域ダミー)

〔モデル2〕

趣味・娯楽活動のスコア = f (年齢ダミー, 性別ダミー, 学歴ダミー, 世帯の年間収入ダミー, 住居の種類ダミー, 学習・研究活動のスコア, ボランティア活動のスコア, 就業状態ダミー, 睡眠時間ダミー, テレビ・ラジオ・新

聞・雑誌時間ダミー（1人）、健康状態ダミー、希望する一週間の就業時間ダミー、地域ダミー）

本研究では、趣味・娯楽活動のスコアと同様の方法で、学習・研究活動およびボランティア活動についてもスコアを作成している。すなわち、学習・研究活動およびボランティア活動のおのおのについて1年間における活動があれば1、なければ0とすることによって、スコアを計算している。また、本モデルにおける1次活動とは、睡眠、食事、身の回りの用事を表している。なお、モデル1とモデル2における「健康状態ダミー」と「希望する一週間の就業時間ダミー」は、就業者のみで捕捉されていることから、就業者のみを対象にしたモデル分析も行った。

睡眠時間ダミーについては、睡眠時間の平均値±標準偏差の範囲に含まれる睡眠時間を「標準睡眠時間」と捉えた上で、①標準睡眠時間を下回る場合、②標準睡眠時間に該当する場合、および③標準睡眠時間を上回る場合のそれぞれについてダミー変数を設定した。さらに、「睡眠時間を除く1次活動の時間ダミー」や「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌時間ダミー」については、平均時間+標準誤差の範囲に含まれる時間に該当する場合には1、その範囲を超える場合には0とした。

表1-1～表1-6は若年層、壮年層と中・高年層を対象にした〔モデル1〕における結果を表2-1～表2-6に関しては、若年層、壮年層と中高年層を対象にした〔モデル2〕における結果をそれぞれ表している。また、表1-2、表1-4、表1-6、表2-2、表2-4と表2-6については、就業者のみを対象に、「健康状態」と「希望する1週間の就業時間」を追加したモデルにおける分析結果が示されている。本分析の結果については、以下の7点を指摘することができる。

第1に、若年層だけでなく、壮年層や中高年層においても、学習・研究活動およびボランティア活動のスコアは趣味・娯楽活動に対してプラスに有意になっている。このことは、積極的な社会生活行動が、趣味・娯楽活動にも有意に影響を表していることを示唆している。

第2に、全般的にフリーター層については、趣味・娯楽活動に対してプラスに有意な結果が得られている。これは、フリーター層のほうが趣味・娯楽に関する時間をより多く取ることができることを示している。

第3に、中高年層においては、無業者の場合、趣味・娯楽活動に対してプラスに有意な結果が導かれているが、若年層や壮年層については有意な結果が得られていない。これについては、中高年層の中でも、定年退職後の60～64歳の高年層の無業者が趣味・娯楽活動を積極的に行っている可能性が指摘できる。

表 1-1 「モデル 1」の結果, 15~34 歳

説明変数	係数	t 値	有意性
年齢<15~19 歳>			
20~24 歳	0.792	1.965	**
25~29 歳	0.529	1.311	
30~34 歳	-0.721	-1.760	*
性別<女>			
男	-1.742	-9.955	***
住居の種類<民営の賃貸住宅>			
持ち家	-2.043	-7.535	***
公団・公営などの賃貸住宅	-0.943	-2.041	**
給与住宅	0.720	1.466	
住宅に間借り・寄宿舍・その他	-1.398	-2.263	**
世帯所得<200 万円未満>			
200~299 万円	0.613	1.322	
300~399 万円	1.127	2.517	***
400~499 万円	1.817	3.932	***
500~599 万円	1.144	2.664	***
600~699 万円	1.604	3.702	***
700~999 万円	1.213	2.644	***
1000 万円以上	2.270	4.117	***
学歴<小学・中学卒>			
高校・旧制中卒	0.868	2.419	***
短大・高専卒	2.654	6.738	***
大学・大学院卒	2.382	6.050	***
学習・研究に関するスコア (スコア 2)			
ボランティア活動に関するスコア (スコア 2)	0.343	14.983	***
就業状態<正規雇用者層>			
若年フリーター層	1.117	5.015	***
若年無業者層	-0.247	-0.865	
睡眠時間ダミー<標準睡眠時間>			
標準睡眠時間未満	-0.659	-2.604	***
標準睡眠時間以上	0.112	0.412	
睡眠を除く 1 次活動 (1 人)			
	-0.090	-0.357	
地域<町村>			
大都市 (人口 100 万人以上の市)	0.032	0.091	
中都市 (人口 15 万人以上 100 万人未満の市)	0.491	1.688	*
小都市 A (人口 5 万人以上 15 万人未満の市)	-0.223	-0.757	
小都市 B (人口 5 万人未満の市)	0.748	1.994	**
定数	10.570	15.288	***
Adj. R ²	0.09		
F 値	36.302		
N	10631		

注 1 本表は「平成 23 年社会生活基本調査」の個票データを用いて作成した。

注 2 < > はリファレンス・グループを表している。

注 3 「***」は 1% 有意, 「**」は 5% 有意, 「*」は 10% 有意をそれぞれ表している。

表 1-2 「モデル 1」の結果, 15~34 歳, 就業者のみ

説明変数	係数	t 値	有意性
年齢<15~19 歳>			
20~24 歳	1.054	2.338	**
25~29 歳	0.761	1.690	*
30~34 歳	-0.437	-0.952	
性別<女>			
男	-1.582	-8.262	***
住居の種類<民営の賃貸住宅>			
持ち家	-2.019	-6.871	***
公団・公営などの賃貸住宅	-1.619	-3.115	***
給与住宅	0.401	0.791	
住宅に間借り・寄宿舎・その他	-1.812	-2.708	***
世帯所得<200 万円未満>			
200~299 万円	0.813	1.433	
300~399 万円	1.100	1.999	**
400~499 万円	1.672	2.940	***
500~599 万円	0.972	1.822	*
600~699 万円	1.406	2.621	***
700~999 万円	1.001	1.787	*
1000 万円以上	1.987	3.086	***
学歴<小学・中学卒>			
高校・旧制中卒	0.698	1.605	
短大・高専卒	2.436	5.234	***
大学・大学院卒	2.091	4.472	***
学習・研究に関するスコア (スコア 2)	0.361	14.345	***
ボランティア活動に関するスコア (スコア 2)	0.883	11.825	***
就業状態<正規雇用者層>			
若年フリーター層	1.015	4.266	***
睡眠時間ダミー<標準睡眠時間>			
標準睡眠時間未満	-0.613	-2.224	***
標準睡眠時間以上	0.239	0.822	
睡眠を除く 1 次活動 (1 人)	-0.115	-0.421	
健康状態<健康でない>	-0.439	-1.272	
希望する 1 週間の就業時間<40~48 時間>			
15 時間未満	-1.658	-3.206	
15~29 時間	-0.169	-0.337	
30~34 時間	0.228	0.624	
35~39 時間	0.541	2.157	**
49~59 時間	-0.682	-2.209	**
60 時間以上	0.351	0.526	
地域<町村>			
大都市 (人口 100 万人以上の市)	0.255	0.676	
中都市 (人口 15 万人以上 100 万人未満の市)	0.639	2.056	**
小都市 A (人口 5 万人以上 15 万人未満の市)	-0.047	-0.149	
小都市 B (人口 5 万人未満の市)	1.091	2.720	***
定数	10.934	12.250	***
Adj. R ²	0.088		
F 値	25.973		
N	9050		

注 1 本表は「平成 23 年社会生活基本調査」の個票データを用いて作成した。

注 2 < > はリファレンス・グループを表している。

注 3 「***」は 1% 有意, 「**」は 5% 有意, 「*」は 10% 有意をそれぞれ表している。

表 1-3 「モデル 1」の結果, 35～49 歳

説明変数	係数	t 値	有意性
年齢<35～39 歳>			
40～44 歳	-0.849	-3.747	***
45～49 歳	-1.473	-5.941	***
性別<女>			
男	-1.800	-8.321	***
住居の種類<民営の賃貸住宅>			
持ち家	-0.987	-3.760	***
公団・公営などの賃貸住宅	-0.330	-0.761	
給与住宅	1.407	1.832	**
住宅に間借り・寄宿舍・その他	-0.391	-0.502	
世帯所得<200 万円未満>			
200～299 万円	0.827	2.196	***
300～399 万円	-0.188	-0.481	
400～499 万円	1.737	4.202	***
500～599 万円	1.640	4.218	***
600～699 万円	1.730	3.976	***
700～999 万円	1.832	3.105	***
1000 万円以上	3.606	3.948	***
学歴<小学・中学卒>			
高校・旧制中卒	1.921	5.399	***
短大・高専卒	3.204	7.786	***
大学・大学院卒	3.457	8.331	***
学習・研究に関するスコア (スコア 2)	0.384	13.276	***
ボランティア活動に関するスコア (スコア 2)	1.070	13.820	***
就業状態<正規雇用者層>			
パート・アルバイト層	0.398	1.346	
無業者層	-0.362	-1.177	
睡眠時間ダミー<標準睡眠時間>			
標準睡眠時間未満	0.147	0.501	
標準睡眠時間以上	0.501	1.606	
睡眠を除く 1 次活動 (1 人)	-0.566	-1.989	**
地域<町村>			
大都市 (人口 100 万人以上の市)	0.438	1.077	
中都市 (人口 15 万人以上 100 万人未満の市)	0.727	2.086	**
小都市 A (人口 5 万人以上 15 万人未満の市)	0.302	0.848	
小都市 B (人口 5 万人未満の市)	-0.652	-1.404	
定数	7.281	11.350	***
Adj. R ²	0.09		
F 値	36.302		
N	6562		

注 1 本表は「平成 23 年社会生活基本調査」の個票データを用いて作成した。

注 2 < > はリファレンス・グループを表している。

注 3 「***」は 1% 有意, 「**」は 5% 有意, 「*」は 10% 有意をそれぞれ表している。

表 1-4 [モデル 1] の結果, 35~49 歳, 就業者のみ

説明変数	係数	t 値	有意性
年齢<35~39 歳>			
40~44 歳	-0.923	2.338	**
45~49 歳	-1.702	1.690	*
性別<女>			
男	-1.839	-7.543	***
住居の種類<民営の賃貸住宅>			
持ち家	-1.086	-3.738	***
公団・公営などの賃貸住宅	0.014	0.028	
給与住宅	0.811	0.998	
住宅に間借り・寄宿舎・その他	0.352	0.405	
世帯所得<200 万円未満>			
200~299 万円	0.537	1.119	
300~399 万円	0.135	0.275	
400~499 万円	1.951	3.859	***
500~599 万円	1.828	3.776	***
600~699 万円	2.012	3.833	***
700~999 万円	1.767	2.659	***
1000 万円以上	4.072	4.187	***
学歴<小学・中学卒>			
高校・旧制中卒	1.869	4.363	***
短大・高専卒	3.326	6.911	***
大学・大学院卒	3.764	7.787	***
学習・研究に関するスコア (スコア 2)	0.406	12.471	***
ボランティア活動に関するスコア (スコア 2)	1.006	11.814	***
就業状態<正規雇用者層>			
パート・アルバイト層	0.542	1.725	*
睡眠時間ダミー<標準睡眠時間>			
標準睡眠時間未満	0.168	0.514	
標準睡眠時間以上	0.502	1.470	
睡眠を除く 1 次活動 (1 人)	-0.312	-0.991	
健康状態<健康でない>	-0.442	-1.227	
希望する 1 週間の就業時間<40~48 時間>			
15 時間未満	-2.426	-3.600	***
15~29 時間	0.282	0.485	
30~34 時間	-0.526	-1.235	
35~39 時間	-0.174	-0.593	
49~59 時間	-0.525	-1.456	
60 時間以上	-1.184	-1.618	
地域<町村>			
大都市 (人口 100 万人以上の市)	0.432	0.942	
中都市 (人口 15 万人以上 100 万人未満の市)	0.663	1.703	*
小都市 A (人口 5 万人以上 15 万人未満の市)	0.540	1.366	
小都市 B (人口 5 万人未満の市)	-0.645	-1.279	
定数	7.581	9.310	***
Adj. R ²	0.13		
F 値	24.435		
N	5336		

注 1 本表は「平成 23 年社会生活基本調査」の個票データを用いて作成した。

注 2 < > はリファレンス・グループを表している。

注 3 「***」は 1% 有意, 「**」は 5% 有意, 「*」は 10% 有意をそれぞれ表している。

表 1-5 「モデル 1」の結果, 50~64 歳

説明変数	係数	t 値	有意性
年齢<60~64 歳>			
50~44 歳	0.236	0.895	
55~59 歳	-0.323	-1.359	
性別<女>			
男	-1.263	-5.698	***
住居の種類<民営の賃貸住宅>			
持ち家	0.212	0.766	
公団・公営などの賃貸住宅	0.754	1.818	*
給与住宅	0.556	0.464	
住宅に間借り・寄宿舎・その他	-0.235	-0.273	
世帯所得<200 万円未満>			
200~299 万円	0.704	2.427	**
300~399 万円	0.474	1.513	
400~499 万円	1.698	4.904	***
500~599 万円	1.142	3.547	***
600~699 万円	1.576	4.216	***
700~999 万円	1.478	2.521	**
1000 万円以上	3.292	2.764	***
学歴<小学・中学卒>			
高校・旧制中卒	1.422	6.011	***
短大・高専卒	3.044	8.171	***
大学・大学院卒	3.023	9.063	***
学習・研究に関するスコア (スコア 2)			
ボランティア活動に関するスコア (スコア 2)	0.568	20.342	***
就業状態<正規雇用者層>			
パート・アルバイト層	0.622	2.150	**
無業者層	1.316	5.048	***
睡眠時間ダミー<標準睡眠時間>			
標準睡眠時間未満	-0.136	-0.480	
標準睡眠時間以上	-0.058	-0.195	
睡眠を除く 1 次活動 (1 人)	-0.040	-0.144	
地域<町村>			
大都市 (人口 100 万人以上の市)	1.343	3.551	***
中都市 (人口 15 万人以上 100 万人未満の市)	0.826	2.582	**
小都市 A (人口 5 万人以上 15 万人未満の市)	0.616	1.906	*
小都市 B (人口 5 万人未満の市)	0.228	0.549	
定数	2.455	4.424	***
Adj. R ²	0.18		
F 値	44.756		
N	5668		

注 1 本表は「平成 23 年社会生活基本調査」の個票データを用いて作成した。

注 2 < > はリファレンス・グループを表している。

注 3 「***」は 1% 有意, 「**」は 5% 有意, 「*」は 10% 有意をそれぞれ表している。

表 1-6 [モデル 1] の結果, 50~64 歳, 就業者のみ

説明変数	係数	t 値	有意性
年齢<60~64 歳>			
50~44 歳	1.511	2.338	***
55~59 歳	0.731	1.690	**
性別<女>			
男	-2.536	-9.029	***
住居の種類<民営の賃貸住宅>			
持ち家	-0.444	-1.266	
公団・公営などの賃貸住宅	-0.298	-0.576	
給与住宅	0.008	0.007	
住宅に間借り・寄宿舎・その他	-0.160	-0.161	
世帯所得<200 万円未満>			
200~299 万円	0.075	0.175	
300~399 万円	-0.101	-0.226	
400~499 万円	0.995	2.016	**
500~599 万円	0.685	1.478	
600~699 万円	1.314	2.616	***
700~999 万円	1.645	2.164	**
1000 万円以上	4.357	2.721	***
学歴<小学・中学卒>			
高校・旧制中卒	0.767	2.274	***
短大・高専卒	1.883	3.939	***
大学・大学院卒	1.920	3.918	***
学習・研究に関するスコア (スコア 2)	0.536	13.447	***
ボランティア活動に関するスコア (スコア 2)	1.258	11.584	***
就業状態<正規雇用者層>			
パート・アルバイト層	-0.224	-0.681	
睡眠時間ダミー<標準睡眠時間>			
標準睡眠時間未満	-0.228	-0.609	
標準睡眠時間以上	-0.182	-0.458	
睡眠を除く 1 次活動 (1 人)	0.012	0.030	
健康状態<健康でない>	0.563	1.422	
希望する 1 週間の就業時間<40~48 時間>			
15 時間未満	-0.239	-0.370	
15~29 時間	1.980	4.216	***
30~34 時間	0.334	0.789	
35~39 時間	0.209	0.612	
49~59 時間	-0.248	-0.519	
60 時間以上	-2.614	-2.593	**
地域<町村>			
大都市 (人口 100 万人以上の市)	0.432	0.942	
中都市 (人口 15 万人以上 100 万人未満の市)	0.663	1.703	*
小都市 A (人口 5 万人以上 15 万人未満の市)	0.540	1.366	
小都市 B (人口 5 万人未満の市)	-0.645	-1.279	
定数	3.755	4.528	***
Adj. R ²	0.195		
F 値	22.596		
N	3037		

注 1 本表は「平成 23 年社会生活基本調査」の個票データを用いて作成した。

注 2 < > はリファレンス・グループを表している。

注 3 「***」は 1% 有意, 「**」は 5% 有意, 「*」は 10% 有意をそれぞれ表している。

表 2-1 「モデル 2」の結果, 15~34 歳

説明変数	係数	t 値	有意性
年齢<15~19 歳>			
20~24 歳	0.798	1.981	**
25~29 歳	0.536	1.329	
30~34 歳	-0.715	-1.747	*
性別<女>			
男	-1.739	-9.939	***
住居の種類<民営の賃貸住宅>			
持ち家	-2.048	-7.535	***
公団・公営などの賃貸住宅	-0.946	-2.041	**
給与住宅	0.727	1.466	
住宅に間借り・寄宿舎・その他	-1.390	-2.263	**
世帯所得<200 万円未満>			
200~299 万円	0.621	1.337	
300~399 万円	1.124	2.511	**
400~499 万円	1.817	3.933	***
500~599 万円	1.149	2.677	**
600~699 万円	1.611	3.719	***
700~999 万円	1.223	2.665	***
1000 万円以上	2.272	4.121	***
学歴<小学・中学卒>			
高校・旧制中卒	0.868	2.419	**
短大・高専卒	2.654	6.738	***
大学・大学院卒	2.382	6.050	***
学習・研究に関するスコア (スコア 2)	0.343	14.999	***
ボランティア活動に関するスコア (スコア 2)	0.908	12.614	***
就業状態<正規雇用者層>			
若年フリーター層	1.117	5.016	***
若年無業者層	-0.245	-0.859	
睡眠時間<標準睡眠時間>			
標準睡眠時間未満	-0.663	-2.619	***
標準睡眠時間以上	0.105	0.388	
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌時間 (1 人)	0.433	1.756	*
地域<町村>			
大都市 (人口 100 万人以上の市)	0.026	0.075	
中都市 (人口 15 万人以上 100 万人未満の市)	0.484	1.663	*
小都市 A (人口 5 万人以上 15 万人未満の市)	-0.231	-0.786	
小都市 B (人口 5 万人未満の市)	0.744	1.982	**
定数	3.597	14.061	***
Adj. R ²	0.09		
F 値	36.414		
N	10631		

注 1 本表は「平成 23 年社会生活基本調査」の個票データを用いて作成した。

注 2 < > はリファレンス・グループを表している。

注 3 「***」は 1% 有意, 「**」は 5% 有意, 「*」は 10% 有意をそれぞれ表している。

表 2-2 「モデル 2」の結果, 15~34 歳, 就業者のみ

説明変数	係数	t 値	有意性
年齢<15~19 歳>			
20~24 歳	1.054	2.339	**
25~29 歳	0.764	1.696	*
30~34 歳	-0.438	-0.955	
性別<女>			
男	-1.577	-8.235	***
住居の種類<民営の賃貸住宅>			
持ち家	-2.025	-6.891	***
公団・公営などの賃貸住宅	-1.621	-3.120	***
給与住宅	0.409	0.808	
住宅に間借り・寄宿舍・その他	-1.801	-2.693	***
世帯所得<200 万円未満>			
200~299 万円	0.827	1.457	
300~399 万円	1.107	2.012	**
400~499 万円	1.684	2.962	***
500~599 万円	0.987	1.852	*
600~699 万円	1.423	2.651	***
700~999 万円	1.019	1.820	*
1000 万円以上	2.001	3.108	***
学歴<小学・中学卒>			
高校・旧制中卒	0.707	1.625	
短大・高専卒	2.443	5.249	***
大学・大学院卒	2.101	4.495	***
学習・研究に関するスコア (スコア 2)	0.361	14.361	***
ボランティア活動に関するスコア (スコア 2)	0.882	11.817	***
就業状態<正規雇用者層>			
若年フリーター層	1.117	5.015	***
睡眠時間ダミー<標準睡眠時間>			
標準睡眠時間未満	-0.615	-2.231	**
標準睡眠時間以上	0.232	0.796	
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌時間 (1 人)	0.424	1.587	
健康状態<健康でない>	-0.435	-1.262	
希望する 1 週間の就業時間<40~48 時間>			
15 時間未満	-1.642	-3.177	***
15~29 時間	-0.168	-0.335	
30~34 時間	0.234	0.640	
35~39 時間	0.544	2.169	**
49~59 時間	-0.687	-2.223	**
60 時間以上	0.343	0.514	
地域<町村>			
大都市 (人口 100 万人以上の市)	0.246	0.653	
中都市 (人口 15 万人以上 100 万人未満の市)	0.632	2.035	**
小都市 A (人口 5 万人以上 15 万人未満の市)	-0.055	-0.177	
小都市 B (人口 5 万人未満の市)	1.090	2.716	***
定数	10.446	11.721	***
Adj. R ²	0.09		
F 値	26.047		
N	9050		

注 1 本表は「平成 23 年社会生活基本調査」の個票データを用いて作成した。

注 2 < > はリファレンス・グループを表している。

注 3 「***」は 1% 有意, 「**」は 5% 有意, 「*」は 10% 有意をそれぞれ表している。

表 2-3 「モデル 2」の結果, 35~49 歳

説明変数	係数	t 値	有意性
年齢<35~39 歳>			
40~44 歳	-0.926	-4.113	***
45~49 歳	-1.601	-6.496	***
性別<女>			
男	-1.675	-7.784	***
住居の種類<民営の賃貸住宅>			
持ち家	-1.007	-3.861	***
公団・公営などの賃貸住宅	-0.260	-605	
給与住宅	1.281	1.679	*
住宅に間借り・寄宿舎・その他	-0.329	-4.26	
世帯所得<200 万円未満>			
200~299 万円	0.981	2.621	***
300~399 万円	-0.067	-1.72	
400~499 万円	1.798	4.377	***
500~599 万円	1.726	4.469	***
600~699 万円	1.801	4.167	***
700~999 万円	1.889	3.221	***
1000 万円以上	3.747	4.129	***
学歴<小学・中学卒>			
高校・旧制中卒	1.888	5.344	***
短大・高専卒	3.131	7.655	***
大学・大学院卒	3.337	8.096	***
学習・研究に関するスコア (スコア 2)	1.052	13.437	***
ボランティア活動に関するスコア (スコア 2)	2.067	16.355	***
就業状態<正規雇用者層>			
パート・アルバイト層	0.528	1.797	*
無業者層	-0.125	-0.409	
睡眠時間<標準睡眠時間>			
標準睡眠時間未満	0.175	0.598	
標準睡眠時間以上	0.423	1.366	
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌時間 (1 人)	-0.418	-1.428	
地域<町村>			
大都市 (人口 100 万人以上の市)	0.526	1.302	
中都市 (人口 15 万人以上 100 万人未満の市)	0.838	2.418	**
小都市 A (人口 5 万人以上 15 万人未満の市)	0.394	1.113	
小都市 B (人口 5 万人未満の市)	-0.691	-1.498	
定数	6.131	9.441	***
Adj. R ²	0.14		
F 値	38.030		
N	6562		

注 1 本表は「平成 23 年社会生活基本調査」の個票データを用いて作成した。

注 2 < > はリファレンス・グループを表している。

注 3 「***」は 1% 有意, 「**」は 5% 有意, 「*」は 10% 有意をそれぞれ表している。

表 2-4 「モデル 2」の結果, 35~49 歳, 就業者のみ

説明変数	係数	t 値	有意性
年齢<35~39 歳>			
40~44 歳	-0.962	-3.873	**
45~49 歳	-1.796	-6.538	*
性別<女>			
男	-1.740	-7.179	***
住居の種類<民営の賃貸住宅>			
持ち家	-1.075	-1.075	***
公団・公営などの賃貸住宅	0.131	0.131	
給与住宅	0.613	0.613	
住宅に間借り・寄宿舎・その他	0.481	0.481	
世帯所得<200 万円未満>			
200~299 万円	0.638	1.337	
300~399 万円	0.188	0.386	***
400~499 万円	1.958	3.896	***
500~599 万円	1.869	3.885	***
600~699 万円	2.016	3.865	***
700~999 万円	1.773	2.684	***
1000 万円以上	4.212	4.359	***
学歴<小学・中学卒>			
高校・旧制中卒	1.796	4.220	***
短大・高専卒	3.216	6.722	***
大学・大学院卒	3.599	7.486	***
学習・研究に関するスコア (スコア 2)	1.110	12.935	***
ボランティア活動に関するスコア (スコア 2)	1.865	13.748	***
就業状態<正規雇用者層>			
パート・アルバイト層	0.653	2.089	**
睡眠時間ダミー<標準睡眠時間>			
標準睡眠時間未満	0.176	0.543	
標準睡眠時間以上	0.437	1.285	
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌時間 (1 人)	-0.378	-1.180	
健康状態<健康でない>	-0.492	-1.374	
希望する 1 週間の就業時間<40~48 時間>			
15 時間未満	-2.382	-3.559	***
15~29 時間	0.167	0.288	
30~34 時間	-0.589	-1.391	
35~39 時間	-0.195	-0.668	
49~59 時間	-0.441	-1.232	
60 時間以上	-1.205	-1.657	*
地域<町村>			
大都市 (人口 100 万人以上の市)	0.510	1.117	
中都市 (人口 15 万人以上 100 万人未満の市)	0.799	2.062	**
小都市 A (人口 5 万人以上 15 万人未満の市)	0.629	1.600	
小都市 B (人口 5 万人未満の市)	-0.671	-1.339	***
定数	6.706	8.140	***
Adj. R ²	0.14		
F 値	26.758		
N	5336		

注 1 本表は「平成 23 年社会生活基本調査」の個票データを用いて作成した。

注 2 < > はリファレンス・グループを表している。

注 3 「***」は 1% 有意、「**」は 5% 有意、「*」は 10% 有意をそれぞれ表している。

表 2-5 「モデル 2」の結果, 50~64 歳

説明変数	係数	t 値	有意性
年齢<60~64 歳>			
50~44 歳	-0.926	0.891	
55~59 歳	-1.601	-1.363	
性別<女>			
男	-1.263	-5.700	***
住居の種類<民営の賃貸住宅>			
持ち家	0.211	0.762	***
公団・公営などの賃貸住宅	0.752	1.813	
給与住宅	0.544	0.453	*
住宅に間借り・寄宿舎・その他	-0.238	-0.277	
世帯所得<200 万円未満>			
200~299 万円	0.704	2.428	***
300~399 万円	0.474	1.515	
400~499 万円	1.696	4.899	***
500~599 万円	1.143	3.554	***
600~699 万円	1.574	4.210	***
700~999 万円	1.479	2.522	**
1000 万円以上	3.298	2.769	***
学歴<小学・中学卒>			
高校・旧制中卒	1.424	6.020	***
短大・高専卒	3.044	8.173	***
大学・大学院卒	3.026	9.071	***
学習・研究に関するスコア (スコア 2)	0.568	20.344	***
ボランティア活動に関するスコア (スコア 2)	1.028	13.919	***
就業状態<正規雇用者層>			
パート・アルバイト層	0.620	2.142	**
無業者層	1.315	5.046	***
睡眠時間<標準睡眠時間>			
標準睡眠時間未満	-0.134	-0.475	
標準睡眠時間以上	-0.061	-0.204	
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌時間 (1 人)	0.087	0.312	
地域<町村>			
大都市 (人口 100 万人以上の市)	1.345	3.557	***
中都市 (人口 15 万人以上 100 万人未満の市)	0.826	2.581	**
小都市 A (人口 5 万人以上 15 万人未満の市)	0.616	1.905	
小都市 B (人口 5 万人未満の市)	0.227	0.548	
定数	2.344	4.258	***
Adj. R ²	0.18		
F 値	44.759		
N	5668		

注 1 本表は「平成 23 年社会生活基本調査」の個票データを用いて作成した。

注 2 < > はリファレンス・グループを表している。

注 3 「***」は 1% 有意, 「**」は 5% 有意, 「*」は 10% 有意をそれぞれ表している。

表 2-6 [モデル 2] の結果, 50~64 歳, 就業者のみ

説明変数	係数	t 値	有意性
年齢<60~64 歳>			
50~44 歳	1.511	4.354	***
55~59 歳	0.731	2.223	**
性別<女>			
男	-2.536	-9.031	***
住居の種類<民営の賃貸住宅>			
持ち家	-0.445	-1.267	
公団・公営などの賃貸住宅	-0.298	-0.577	
給与住宅	0.005	0.005	
住宅に間借り・寄宿舎・その他	-0.160	-0.161	
世帯所得<200 万円未満>			
200~299 万円	0.075	0.175	
300~399 万円	-0.101	-0.226	
400~499 万円	0.994	2.013	**
500~599 万円	0.684	1.477	***
600~699 万円	1.313	2.612	***
700~999 万円	1.645	2.164	**
1000 万円以上	4.359	2.722	***
学歴<小学・中学卒>			
高校・旧制中卒	0.767	2.275	**
短大・高専卒	1.883	3.939	***
大学・大学院卒	1.921	3.919	***
学習・研究に関するスコア (スコア 2)	0.536	13.443	***
ボランティア活動に関するスコア (スコア 2)	1.258	11.583	***
就業状態<正規雇用者層>			
パート・アルバイト層	-0.224	-0.682	
睡眠時間ダミー<標準睡眠時間>			
標準睡眠時間未満	-0.229	-0.612	
標準睡眠時間以上	-0.183	-0.460	
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌時間 (1 人)	0.032	0.085	
健康状態<健康でない>	0.564	1.424	
希望する 1 週間の就業時間<40~48 時間>			
15 時間未満	-0.240	-0.371	
15~29 時間	1.980	4.218	***
30~34 時間	0.334	0.789	
35~39 時間	0.209	0.612	
49~59 時間	-0.248	-0.518	
60 時間以上	-2.615	-2.594	***
地域<町村>			
大都市 (人口 100 万人以上の市)	0.735	1.432	
中都市 (人口 15 万人以上 100 万人未満の市)	0.659	1.524	
小都市 A (人口 5 万人以上 15 万人未満の市)	0.278	0.639	
小都市 B (人口 5 万人未満の市)	-0.167	-0.303	
定数	3.736	4.492	***
Adj. R ²	0.19		
F 値	22.596		
N	3037		

注 1 本表は「平成 23 年社会生活基本調査」の個票データを用いて作成した。

注 2 < > はリファレンス・グループを表している。

注 3 「***」は 1% 有意, 「**」は 5% 有意, 「*」は 10% 有意をそれぞれ表している。

第4に、睡眠時間、睡眠時間を除く1次活動(1人)、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌時間(1人)については、趣味・娯楽活動に有意な影響を及ぼさなかった。また、若年層の場合、睡眠時間については、標準睡眠時間よりも少ない個人のほうが、趣味・娯楽活動のスコアに対してマイナスに有意な結果を示している。したがって、睡眠時間を減らしてまで、趣味・娯楽を行っているのではないように見える。それに対して、壮年層に関しては、睡眠を除く1人での1次活動が趣味・娯楽活動に対してマイナスに有意になっている。このように、壮年層において1日の1人での生活時間と趣味・娯楽活動との間に関連性が見て取れるのは興味深い点だと言える。

第5に、若年層においては、1人でのテレビ・ラジオ・新聞・雑誌時間が趣味・娯楽活動に対してプラスの影響を表している。これは、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌による情報収集に基づいて、趣味・娯楽を行っている可能性を示唆している。それに対して、壮年層では、1人でのテレビ・ラジオ・新聞・雑誌時間が趣味・娯楽活動との間にマイナスの関連性が見られる。壮年層の場合、1人でのテレビ・ラジオ・新聞・雑誌時間が増えるにつれて、趣味・娯楽活動に充てる時間が減る傾向にあることが確認できる。

第6に、就業者の場合、若年層、壮年層と中高年層のいずれにおいても、健康状態と趣味・娯楽活動については有意な関連性が得られなかった。したがって、本分析結果からは、健康であることが趣味・娯楽活動をより積極的に行う傾向にあるかどうかについては、実証的な確認はできなかった。

第7に、希望する1週間の就業時間については、一般的に15時間未満を希望する就業者が、趣味・娯楽活動のスコアにマイナスに有意になっている。これについては、就業時間を減らした分だけ趣味・娯楽活動にこれまで以上に多くの時間を充てることを求めている可能性がある。その一方で、一般的に49時間以上を希望している就業者についても、趣味・娯楽活動のスコアに対してマイナスに有意な結果が得られている。これに関しては、49時間以上を希望している就業者が、趣味・娯楽よりも就業時間をより増やすことを選択する傾向にあることを示唆している。

V. むすびにかえて

本稿では、「社会生活基本調査」の個票データを用いて、若年層だけでなく、壮年層や中高年層も焦点を当て、世代から見た生活行動と生活時間の関連性に関するマイクロデータ分析を行った。本研究においては、生活行動編と生活時間編をリンクした上で、若年者の趣味・娯楽活動と生活行動との関連性が明らかにされた。

本分析によれば、睡眠時間が標準よりも短い場合、趣味・娯楽の活動頻度にマイナスの影響をもたらすことが明らかになった。また、世代によっては、1人での一次活動や1人でのテレビ・ラジオ・新聞・雑誌時間が、趣味・娯楽活動に対して有意な影響にあることもわかった。さらに、希望する就業時間によっては、趣味・娯楽活動にマイナスの影響が確認されたことから、「生活の質」と趣味・娯楽活動との関連性についても指摘することができる。

近年、働き方改革が指摘されており、趣味・娯楽活動を含む社会生活行動と生活の質の向上に対する社会的関心が一層高まっているように思われる。したがって、個々人の社会生活行動の動向に今後も注視して行く必要があると考える。本稿は、「平成23年社会生活基本調査」を利用して実証分析を行ったことから、現時点で最新である「平成28年社会生活基本調査」のマイクロデータを用いることによって、社会生活行動と「生活の質」の関係について、その現状を一層明らかにすることが必要であろう。また、複数の時点で社会生活行動と「生活の質」の関連性についての分析を行うことによって、時系列的な「生活の質」の変容についても検証していきたい。さらには、「社会生活基本調査」だけでなく、「就業構造基本調査」も併用することによって、世代特性を踏まえつつも、(1)同居する親の属性(学歴や職業等)が本人の就業に及ぼす影響に関する精密な検証(例えば同居する親の学歴が本人の就業にどのような因果系列に従って影響を与えているか等)、(2)就業と生活意識・生活時間の両方を踏まえた「生活の質」に関する分析をさらに進めていくことも考えられる。これらについては、今後の検討課題としたい。

【謝辞】

本研究において使用した「社会生活基本調査」のデータは、統計法第33条に基づき提供を受けたものであり、本研究で作成した集計表等は提供を受けた調査票情報を独自集計したものである。本稿は、「わが国における就業と生活行動との関連性についての多角的研究」成果報告会(2017年3月17日 於 東京大学)での報告内容に基づいているが、本研究については、コメンテーターの永井暁子先生(日本女子大学)より有益なコメントをいただいた。記して謝意を申し上げる次第である。また、本研究の成果については、第90回日本社会学会大会(2017年11月5日 於 東京大学)の「研究活動委員会企画テーマセッション11 公的統計を利用した二次分析—その展開と可能性を探る」においても報告を行った。本セッションを企画され、本研究の成果を発表する機会を設けていただいた香川めい先生(当時東京大学、現大東文化大学)にも感謝申し上げたい。なお、本研究は東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターの2016年度課題公募型二次分析研究会「わが国における就業と生活行動との関連性についての多角的研究」(代表者:

伊藤伸介（中央大学）の成果を公表したものである。

参考文献

- 玄田有史・高橋主光, 2013, 「孤立無業（SNEP）について：『社会生活基本調査』匿名データによる分析」『現代経済学の潮流 2013』東洋経済新報社, 71-110.
- 堀有喜衣, 2004, 「無業の若者のソーシャル・ネットワークの実態と支援の課題」『日本労働研究雑誌』, 533: 38-48.
- 本田由紀・堀田聡子, 2006, 「若者無業者の実像—経歴・スキル・意識」『日本労働研究雑誌』, 556: 92-105.
- 伊藤伸介, 2008a, 「マイクロデータによる若年層の就業状況の計量分析—世帯属性に着目して—」, 明海大学『経済学論集』, 20(2) 22-44.
- 伊藤伸介, 2008b, 「若年層の就業状況と社会生活行動に関するマイクロデータ分析」『統計学』, 95: 19-31.
- 伊藤伸介, 2010, 「若年者の就業と社会生活行動に関する実証分析」, 法政大学日本統計研究所『研究所報』, 39: 39-65.
- 伊藤伸介・勝浦正樹, 2012, 「社会生活行動の積極性と世帯属性から見た若年者の就業と生活活動」, 総務省統計研究所『リサーチペーパー』 31: 1-91.
- Ito, S., 2013, “Microdata Analysis on the Influence of Household Attributes and Social Involvement on Employment Status and Leisure Activities of Japanese Youth,” *Meikai Economic Review*, 25(3) : 34-53.
- 伊藤伸介, 2015, 「家庭環境から見た若年の就業と生活行動に関する実証分析—社会生活基本調査の匿名データを利用して—」『中央大学経済研究所年報』, 47: 337-371.
- 伊藤伸介, 2016, 「就業構造基本調査マイクロデータを用いた若年の就業行動と親の学歴に関する実証分析」, 総務省統計研究所『リサーチペーパー』, 36: 1-18.
- Ito, S. and Dejima, T., 2016, “Influence of Non-Labor Income on Youth Unemployment in Japan: Are Youths in Households with Larger Budgets Less Likely to Work?” *The Journal of Economics (Chuo University)*, 57(1/2) : 1-22.
- 厚生労働省「平成 29 年版 労働経済白書」
- 宮本みち子, 2012, 『若者が無縁化する—仕事・福祉・コミュニティでつなぐ』ちくま新書.
- 矢野眞和, 1995, 『生活時間の社会学 社会の時間・個人の時間』東京大学出版会
- 矢野眞和, 2006, 「『社会生活基本調査』への期待—生活時間と生活の質—」『統計』2006 年 7 月号: 1-6